

## 実績評価書

平成18年7月

政策体系	番号	
基本目標	10	国際化時代にふさわしい厚生労働行政を推進すること
施策目標	1	国際機関の活動に対し協力すること
	I	国際労働機関が行う技術協力に対し積極的に協力すること
担当部局・課	主管部局・課	大臣官房国際課
	関係部局・課	職業能力開発局海外協力課

## 1. 施策目標に関する実績の状況

実績目標1	国際労働機関(ILO)が実施する技術協力プロジェクトへの財政支援を通じて、開発途上国における性差問題を考慮した雇用開発、女性の就業・雇用機会の拡大に貢献すること				
(実績目標を達成するための手段の概要)					
ILOへの任意拠出を通じて、ILO専門家等の活用により、以下のプロジェクトを実施する。					
①中国における創業訓練、マイクロファイナンス等による雇用開発を通じた小規模の創業希望者を支援するプロジェクト					
②東南アジアにおける国外労働力移動の管理プロジェクト					
③カンボジア・ベトナムにおける女性をターゲットとする職業訓練、意識啓発等を通じた女性の雇用・就業拡充を支援するプロジェクト					
○関連する経費(平成17年度予算額)					
・女性のための雇用とエンパワーメントプロジェクト 29百万円					
・アジア地域雇用開発調査研究事業 63百万円					
(評価指標の考え方)					
実績目標の達成度を検証するために、以下の指標を評価指標とした。					
(評価指標)	H13	H14	H15	H16	H17
プロジェクトの対象人数 (人)	72	654	6,885	12,261	集計中
(評価指標)	H13	H14	H15	H16	H17
プロジェクト参画者からの事業評価	—	—	—	—	—
(備考)					
・評価指標には、事業により直接の効果を受けた参加人数を集計して掲載した。					
・①については平成12年度から、②については平成17年度から、③については平成13年度からそれぞれ5年計画で実施。いずれも初年度はパイロット都市等の選定、政府及び関係機関との調整等を行い、直接対象者に対する訓練等は実施していない。					

・平成13年度のプロジェクトの対象人数は、①の創業訓練指導者の訓練及び小規模起業家の訓練を受けた者の数。平成14、15、16年度のプロジェクトの対象人数は、①及び③の事業に係るトレーニングを受けた者の数。平成16年度は③の事業において事業の進捗とともにトレーニングの実施回数も増えたため、トレーニング受講者数が大幅に増加した。

- ・プロジェクト参画者からの事業評価は、定性的な指標である。
- ・評価指標「プロジェクトの対象人数」は、8月中旬に把握予定である。

実績目標2 開発途上国の労働基準の向上のためのセミナー等を通じて、健全な労働環境の整備に貢献すること

(実績目標を達成するための手段の概要)

①ILOへの任意拠出を通じて、アジア・太平洋地域を対象に、強制労働の禁止、児童労働の実効的な廃止等の中核的労働基準の普及啓発を目的として、政労使三者構成セミナーを実施するとともに、情報提供その他のフォローアップ事業を行う。

②途上国の労働・雇用政策行政官を対象に、日本を含むアジア2-3カ国の労働・雇用政策の制度に関する研修を行うことを目的とした労働政策フェローシップ・プロジェクトを実施する。(②の事業は平成15年度で終了。)

○関連する経費

- ・中核的労働基準の促進のための普及啓発事業(平成17年度予算額) 44百万円

(評価指標)

参加者数

(人)

H13	H14	H15	H16	H17
304	261	40	99	集計中

(評価指標)

参加者等からの事業評価

H13	H14	H15	H16	H17
-	-	-	-	-

(備考)

- ・①については平成11年度から実施
- ・②については平成14年度と15年度実施の参加者数を計上
- ・参加者等からの事業評価は、定性的な指標である。
- ・評価指標「参加者数」は、8月中旬に把握予定である。

実績目標3 アジア太平洋地域技能開発計画(APSDEP)への協力を通じて、アジア太平洋地域の職業能力開発の向上に貢献すること

(実績目標を達成するための手段の概要)

任意拠出金(平成17年度13万ドル)を拠出し、APSDEPの事業活動等を支援するとともに、我が国において、我が国の有する経験、専門知識、施設等を活かしたセミナーの開催等の支援事業を実施する。

(注)アジア太平洋地域技能開発計画(APSDEP)は、国際労働機関(ILO)が協力する地域プログラムであり、アジア太平洋地域における職業能力開発分野の知識、経験、施設等を相互に活用した技術協力を推進し、域内諸国の職業訓練の向上、雇用の拡大、ひいては経済社会開発を促進することを目的として、昭和53年に設立された。

我が国は、APSDEPの事業活動に対し拠出金を拠出するとともに、我が国が有する職業訓練分野における経験、ノウハウ等を活用したセミナー開催等の支援事業を実施している。

○関連する経費

- ・APSDEPへの任意拠出金(平成17年度予算額) 13万ドル

・APSDEP支援事業（平成17年度予算額） 11百万円

（評価指標の考え方）

1) APSDEPが任意拠出金事業及び支援事業として開催するセミナー、会議等の件数を事業報告より集計

2) APSDEP支援事業（平成17年度は我が国で2回開催）への参加者数及び参加国数を事業報告より集計

3) APSDEP支援事業として実施される研修、セミナー等に対する満足度を参加者のアンケート調査により算出

（評価指標）	H 1 3	H 1 4	H 1 5	H 1 6	H 1 7
APSDEP 活動数（セミナー、会議等の件数）	6	5	5	5	6

（備考）

APSDEP事務局の事業報告から集計したもの。APSDEPが実施しているインターネットを通じた情報提供、職業能力開発分野における調査研究等は、定量的な把握が困難であるため、上記活動数には含めていない。

（評価指標）	H 1 3	H 1 4	H 1 5	H 1 6	H 1 7
支援事業の参加者数（人）	40	23	28	42	42

（備考）

APSDEP事務局、（財）海外職業訓練協会の事業報告から集計したもの。

（評価指標）	H 1 3	H 1 4	H 1 5	H 1 6	H 1 7
支援事業の参加国数（国）	22	13	19	16	16

（備考）

APSDEP事務局、（財）海外職業訓練協会の事業報告から集計したもの。

（評価指標）	H 1 3	H 1 4	H 1 5	H 1 6	H 1 7
支援事業の参加者満足度（ポイント）	4.54	4.35	4.22	4.30	—

（備考）

APSDEP事務局実施のアンケート調査結果（5段階評価）を集計したもの。平成17年度については、加盟国間のネットワーク強化を図るための企画会議を支援事業として開催する等、満足度で評価する性質のものはなかったためアンケート調査は行っていない。

実績目標 4 | 技術協力に携わる日本人専門家を育成すること

（実績目標を達成するための手段の概要）

ILOがアジア・太平洋地域において技術協力を行うプロジェクトサイトでの実地研修等を通じて、同地域の労働事情に精通し、技術協力に係る知識及び経験を兼ね備えた日本人の専門家を養成するためのプロジェクトを実施する。

○関連する経費

・ILO日本人技術協力専門家育成事業（平成17年度予算額） 65百万円

（評価指標）	H 1 3	H 1 4	H 1 5	H 1 6	H 1 7
対象者数（人）	—	—	—	4	4
（評価指標）	H 1 3	H 1 4	H 1 5	H 1 6	H 1 7
配属先責任者の評価	—	—	—	—	—

## (備 考)

- ・評価指標の対象者数とは日本人専門家育成事業の研修を受けた人の数である。
- ・配属先責任者の評価は、定性的な指標である。

## 2. 評 価

## (1) 現状分析

## 現状分析

グローバル化が進展する中で、雇用・労働分野における諸問題は、開発途上国の安定的で継続的な経済発展を妨げている主要因の一つともなっている。

特に、労働者の職業能力開発は、急速な技術革新、産業構造の変化に伴い、労働者に求められる職業能力が高度化していることから、先進国も含めた各国共通の重要課題となっている。一方、アジア太平洋地域開発途上国においては、未だ非常に脆弱な基盤しか備えていないため、このような諸問題を自立的に解決するための体制が十分ではない。

こうした状況において、アジア太平洋地域の安定的で継続的な経済発展に資するためには、雇用・労働分野において見識、ノウハウ等を豊富に有するグローバルな組織である国際労働機関の枠組みを活用することが効果的であることから、国際労働機関の行う技術協力に対する資金・技術両面での積極的な協力が重要となっている。

## (2) 評価結果

## 政策手段の有効性の評価

## 実績目標 1

①については、これまでILO事業で実績のある雇用創出手法に、起業訓練と信用保証という2つの手法を加えることにより、零細企業の起業及び拡大が促進され、開発途上国の自立発展性に寄与することとなった。16年度には、外部専門家等による最終評価を実施し、試行都市でのモデル起業支援活動が成果を上げたところである。

さらに、これにより事業の有効性を評価した中国政府が同様の仕組みを自らの取組として全国に展開するよう通達を発し、中国における新たな雇用対策の定着という事業の目標が達成されたといえる。

②については、主にタイ及び周辺国における国外出稼労働者等の就労等の現状を把握しているところであり、今後その結果を活用して効果的な対策を講ずることが期待される。

③については、これまでILO事業で実績のある女性の就業支援をもとに、カンボジア及びベトナムにおける社会的実情を加味して実施してきたプロジェクトであり、女性の就業・雇用機会の拡大に効果的であるなど開発途上国の自立発展性に寄与している。平成16年度に行われた外部専門家等による中間評価ではその有効性が認められており、評価会合に出席した中央政府関係者のみならず地方のプロジェクト現場の実施関係者からも、その成果が評価されている。

## 実績目標 2

日本との経済的な結び付きが強いアジア・太平洋地域開発途上国では、特有の歴史

的・社会的背景のために適正な雇用管理が行われていない現状にあるため、日本を含む外国企業が進出しても安定的な活動が確保されず、雇用の確保も進まない現状にある。こうした状況を改善するためには、政府のみならず労使の協力も不可欠であることから、政労使代表を参加させて三者が一体的に人間らしい労働環境の普及・啓発を図ってきており、目標の達成に寄与してきたところである。セミナーの参加者数は、実際に開催した年度で集計しており、年ごとの事業の違いや対象国、開催時期等により変動がある。平成17年度については、5月に強制労働の禁止をテーマとしてセミナーを実施するとともに、そのフォローアップ活動、東アジアの労使関係法制等の情報を共有するためのネットワークづくりを行うなど、雇用管理の適正化を図るための複合的な活動を実施した。

#### 実績目標3

任意拠出金による平成17年度の活動実績としては、セミナー、会議等6件の活動を行った。任意拠出金は、教育・訓練政策に係るUNESCO/ILO合同会議を始めとする会議や各種研修等APSDEPの主要な活動の一部経費として充当されており、有効に活用されている。

支援事業については、平成17年度は「地域技能ネットワーク構築のための企画会議」及び「『職業訓練機関マネジメントハンドブック並びにCD-ROM』の応用に係るワークショップ」を開催するなど、加盟国間のネットワーク強化を図るとともに加盟国のニーズを踏まえたテーマ設定を行っている。16カ国から42名の参加者が、地域における加盟国間のネットワーク強化について積極的な意見交換を行うとともに、各国の職業能力開発施策について有効性、効率性、質の確保等の観点から評価及び改善すべき分野の特定を行い、目標の達成に寄与した。

#### 実績目標4

本事業は、我が国によるILOへの任意拠出事業として、ILOが技術協力を行うアジア・太平洋地域のプロジェクトサイトにおける実地研修等を通じて日本人技術協力専門家を育成することのみならず、当該日本人研修生が実地研修を通じた技術協力に実際に携わることで、プロジェクトの受益国に対して貢献するとともに、日本の存在感を一層高めることが可能となっている。このように、本プロジェクトを通じて同時に二つの効果が得られており有効である。

#### 政策手段の効率性の評価

##### 実績目標1

プロジェクト実施に当たっては、ILOにおいて過去に同様のプロジェクトを実施した際に収集したノウハウを活かすのみならず、都市規模及び経済基盤を加味したプロジェクトに最適な試行都市の選定や対象地域の実情を熟知したNGOの活用により、無駄を省いた効率的な運営を行っている。また、前年度のプロジェクトの実施結果報告を踏まえた上で、翌年度の実施内容及び方法を決定する委員会を開催することで、より一層効率的なプロジェクト運営を行う制度を採用している。

##### 実績目標2

セミナーの実施に当たっては、ILOの持つ専門的知識やノウハウを活用して実践的で有用な内容で実施するだけでなく、ILOの特質を活かした政労使三者構成で実施することで、より成果を活かせることから効率的である。平成17年度は、強制労働の禁止に関心の高い国に焦点を当ててセミナーを実施するとともに、条約批准に向け具

体的な準備を行っている国に対しては必要なフォローアップを行うなど効率を重視するとともに、労使関係法制の情報共有など中長期的な視点から必要な活動にも重点をおいて実施している。

#### 実績目標 3

活動の実施に当たっては、APSDEPのILO地域プログラムとしてのネットワークを活かし、域内諸国の知識・経験・施設等を相互に活用するなど、域内共通の課題等に対応した二国間協力では難しい効率的な国際協力を推進している。

#### 実績目標 4

研修生の指導に当たるILO専門家からの定期的な評価・意見等に係る報告制度を設けており、より効率的な研修の実施に係るプロジェクト運営が行われている。さらに、厚生労働省とILO関係部局との間で研修手法の改善についての継続的な議論を行い、研修実施方針につき取り決めを行うなど、ILOへの日本人登用に資する活動を通じ日本の国際協力の存在感を高めるよう努めている。

#### 総合的な評価

ILOやAPSDEPを通じた本事業は、国際機関の豊富なネットワークと専門知識、ノウハウを活かすとともに、加盟国同士が労使団体を含めて相互に協力し合う仕組みを採ることにより、二国間協力ではカバーできない国々を含め、アジア太平洋地域の雇用・労働分野における諸問題の解決に、幅広くかつ効率的に貢献している。

ILOは計画期間に応じて、第三者機関等による中間評価、最終評価を行い、客観的な事業の評価を行い、より効率的かつ効果的なプロジェクト運営が行われるよう積極的に取り組んでいる。また、全体として、各国政府及び労使団体等により高い評価を得ている。

APSDEPに関しても、平成17年度には「地域技能ネットワーク構築のための企画会議」を開催するなど、域内加盟国間のネットワークを強化し、加盟国間における資源の相互有効活用の促進を図っている。

#### 評価結果分類

- 1 目標を達成した
- ② 達成に向けて進展があった
- 3 達成に向けて進展がみられない

#### 分析分類

- 1 分析が的確に行われている
- ② 分析がおおむね的確に行われている
- 3 分析があまり的確ではない

### 3. 特記事項

なし